

# ネットモニター調査結果 - '24年9月期 -

ご協力いただいたモニター数：229社  
調査期間：2024年10月1日～10日

## 《9月の景況判断に関する要点》 (図A、図B、図C)

**業況：大幅に上向き**  
**見通し：下向き**

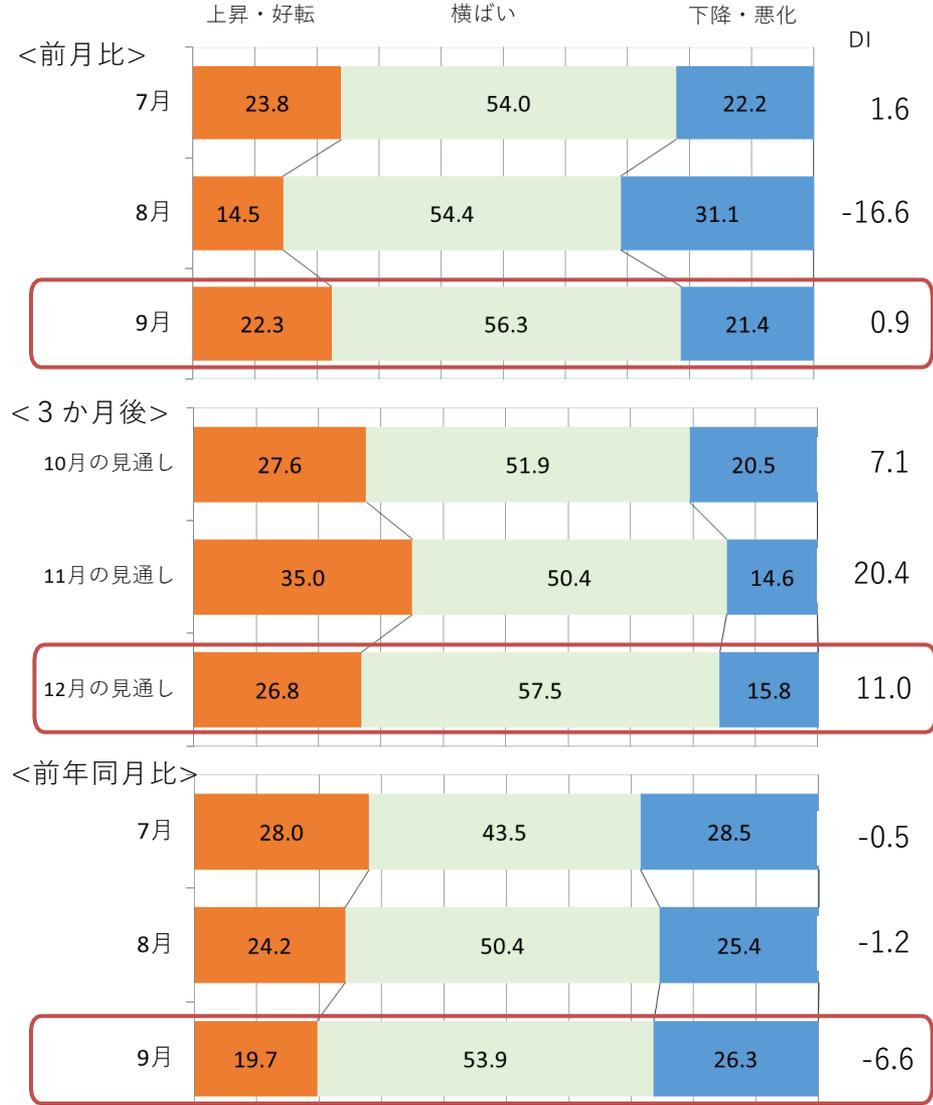
- 9月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合が7.8ポイント上昇して22.3%、「下降・悪化」は9.7ポイント下降して21.4%となり、**DIは17.5ポイント上昇して0.9**となった。

業種別DIは、製造業で28.3ポイント上昇して8.3、非製造業で9.7ポイント上昇して-4.5となった。
- <上昇・好転要因>**は、「時期的、季節的な要因で」が52.9%、「内需が増大したから」が43.1%と突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が54.2%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が25.0%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が22.9%と続いた。
- 3ヵ月後（12月）の見通し**は、「上昇・好転」が8.2ポイント下降して26.8%、「下降・悪化」が1.2ポイント上昇して15.8%となり、**DIは9.4ポイント下降して11.0**となった。
- 9月の前年同月比**は、「上昇・好転」が4.5ポイント下降して19.7%、「下降・悪化」が0.9ポイント上昇して26.3%となり、**DIは5.4ポイント下降して-6.6**となった。

業種別DIは、製造業で2.3ポイント上昇して6.3、非製造業で10.8ポイント下降して-15.8となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

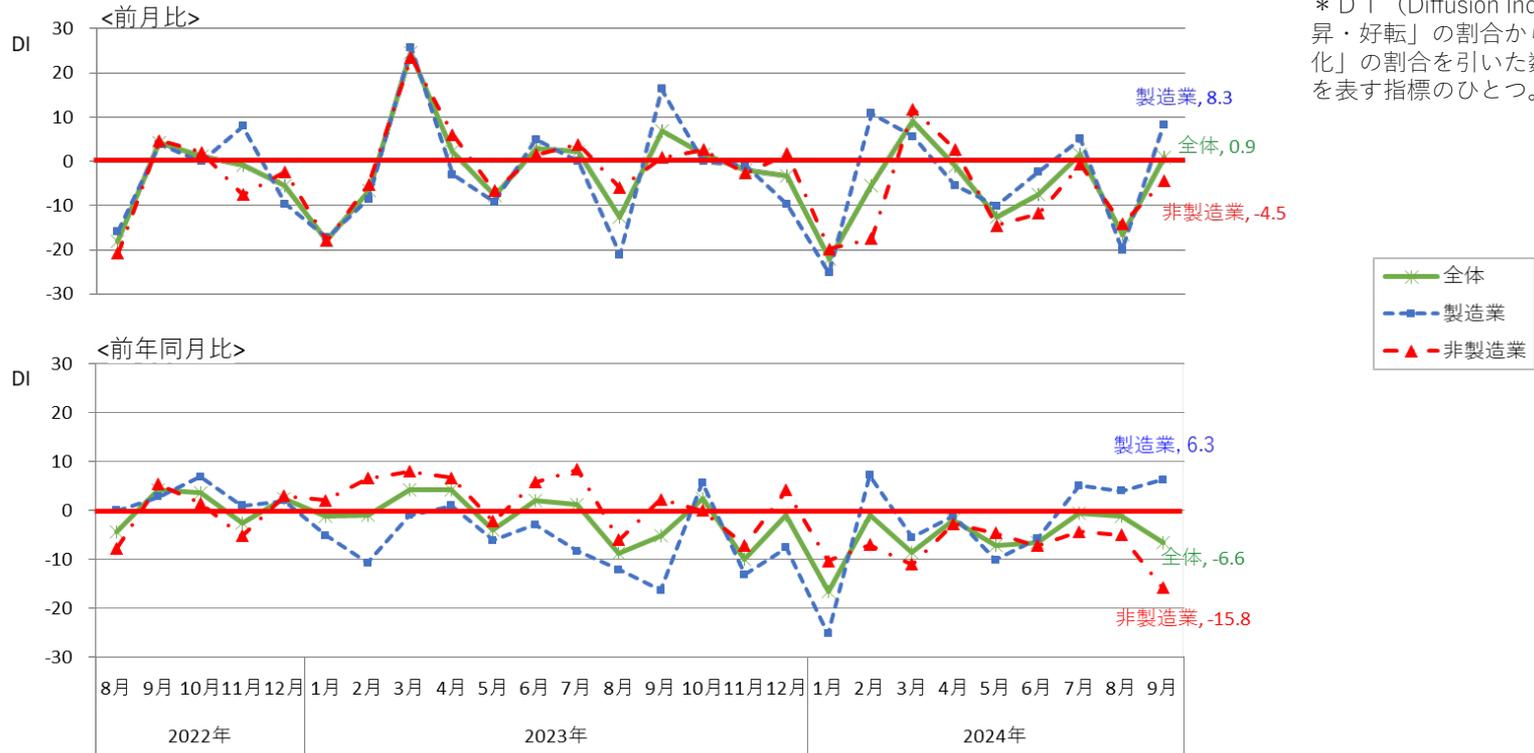
図A 景況判断



表示した比率は小数点以下第2位で四捨五入しているため、表示した比率の合計が100.0%にならない場合がある。

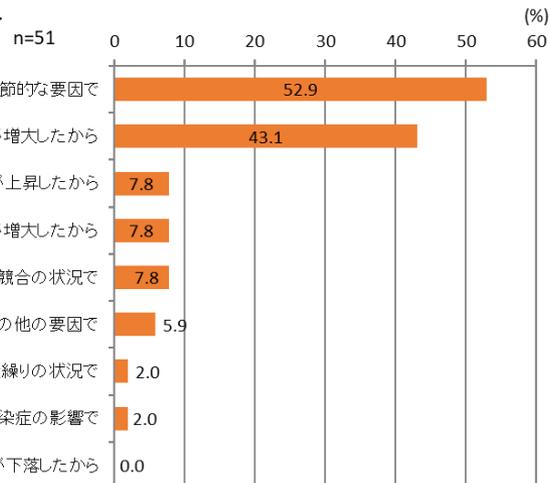
### 図 B 景況DIの推移（業種別）

\* D I（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

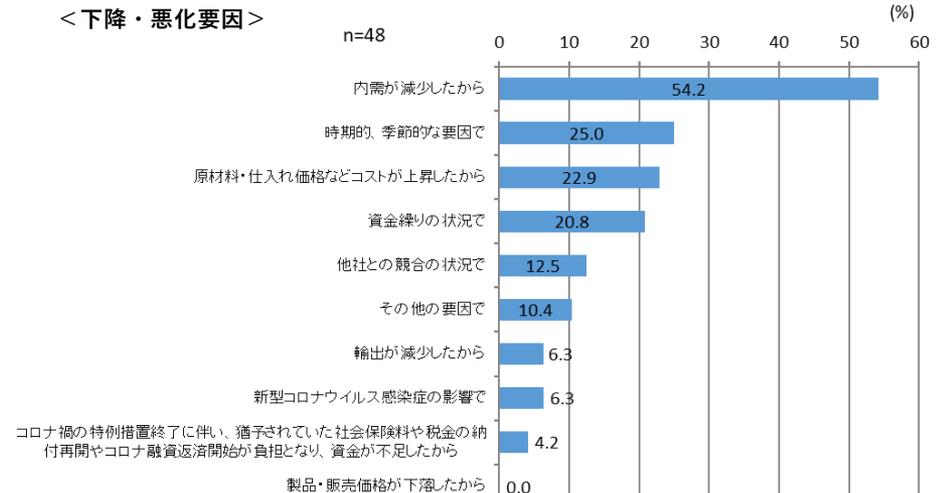


### 図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



図D 資金繰りDIの推移

《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(9月)の資金繰りDIは、前回(8月)より0.1ポイント上昇し、18.4となった。

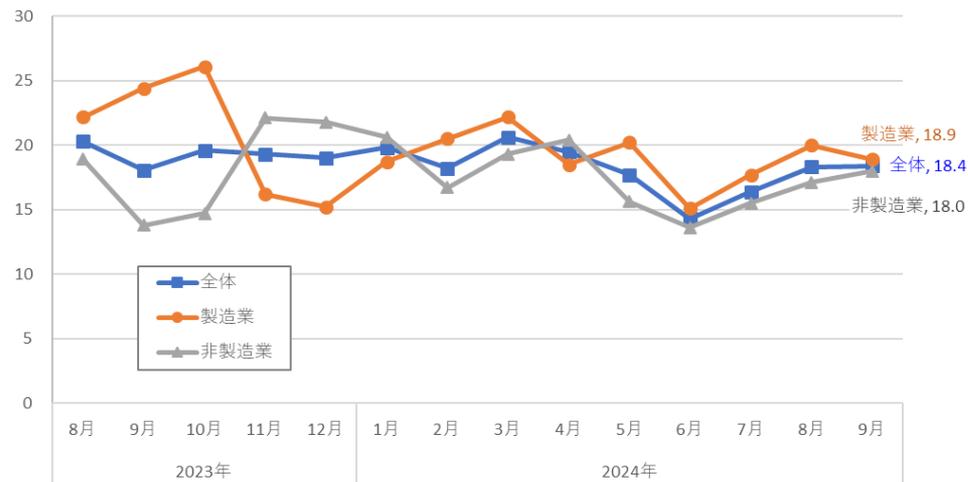
<業種別>

- 製造業では、DIは1.1ポイント下降して、18.9となった。
- 非製造業では、DIは0.9ポイント上昇して、18.0となった。

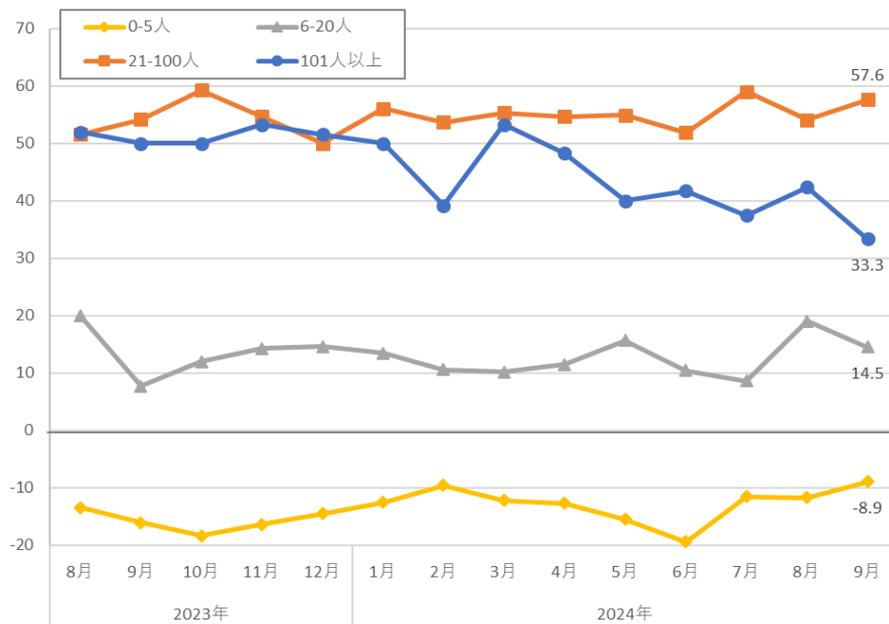
<規模別>

- 0-5人では、DIは2.8ポイント上昇して-8.9となった。
- 6-20人では、DIは4.5ポイント下降して14.5となった。
- 21-100人では、DIは3.5ポイント上昇して57.6となった。
- 101人以上では、DIは9.1ポイント下降して33.3となった。

<全体・業種別>



<規模別>



## 《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

### < 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が44.3%、「ややマイナスの影響がある」が35.1%となり、合計すると、79.4%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（8月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（8月）よりも2.3ポイント下降した。

### < 業種別 >

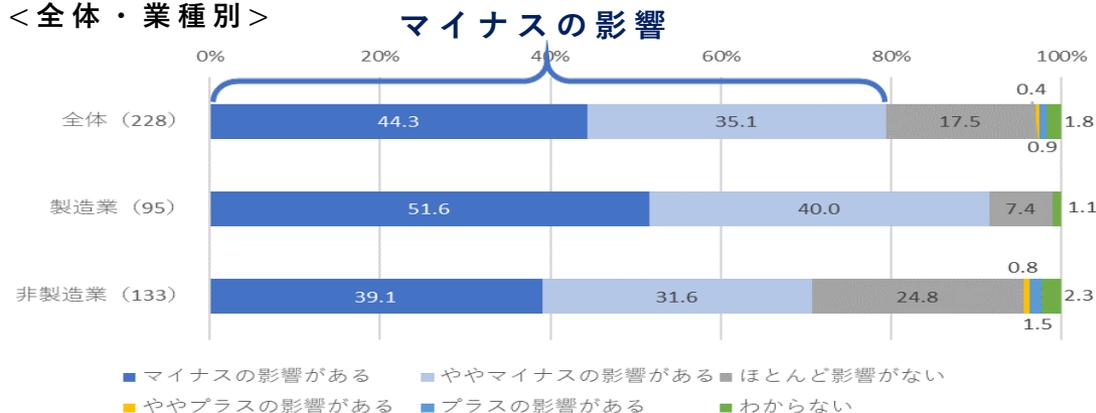
- 製造業では「マイナスの影響がある」が51.6%、「ややマイナスの影響がある」が40.0%となり、合計すると91.6%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が39.1%、「ややマイナスの影響がある」が31.6%で、合計するとマイナスの影響があるのは70.7%となり、製造業よりも低い結果となった。

### < 規模別 >

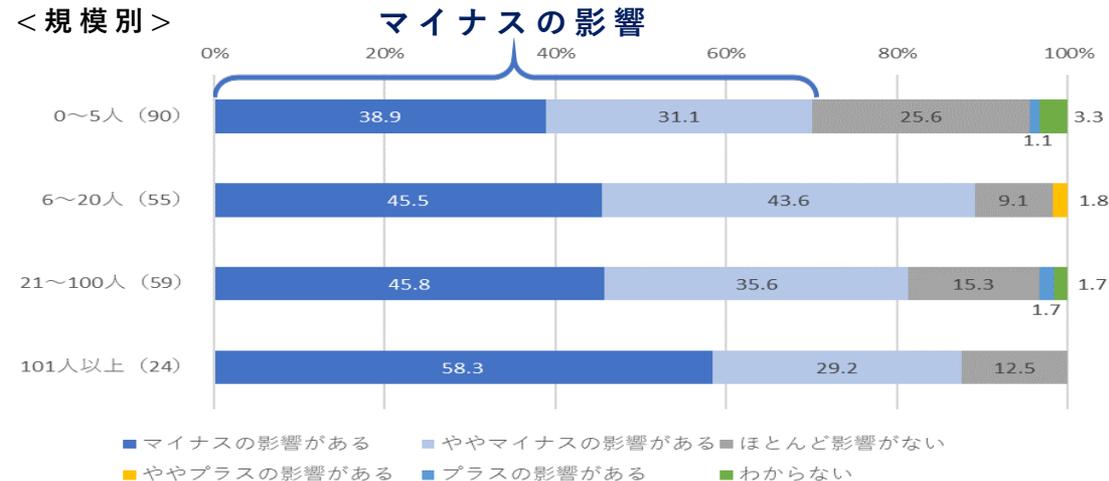
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、6-20人では89.1%、101人以上で87.5%、21-100人で81.4%、0-5人で70.0%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

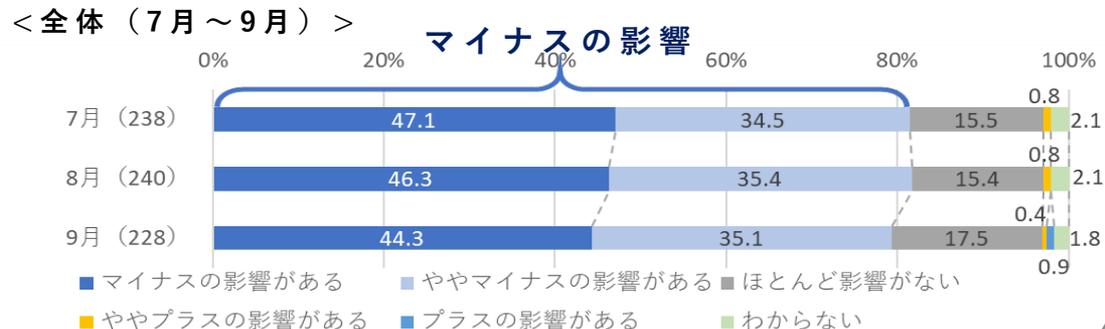
### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >



### < 全体（7月～9月） >



## 《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

### < 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が57.5%と最も高く、続いて「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が56.9%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が50.3%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が26.5%となった。

### < 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が69.0%と最も高く、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が62.1%、「粗利益

の減少」が56.3%となった。

- 非製造業では、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が52.1%、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が46.8%、「粗利益の減少」が44.7%となった。

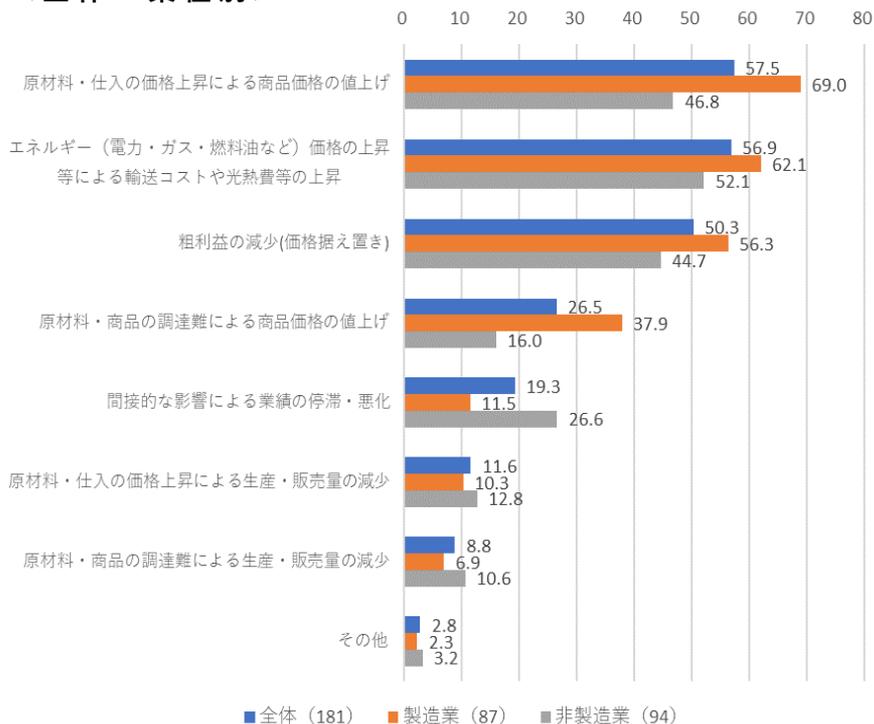
### < 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、6人以上の規模において6割以上を占めた。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」は、6-20人で6割近く、21人以上の規模では6割以上を占めた。

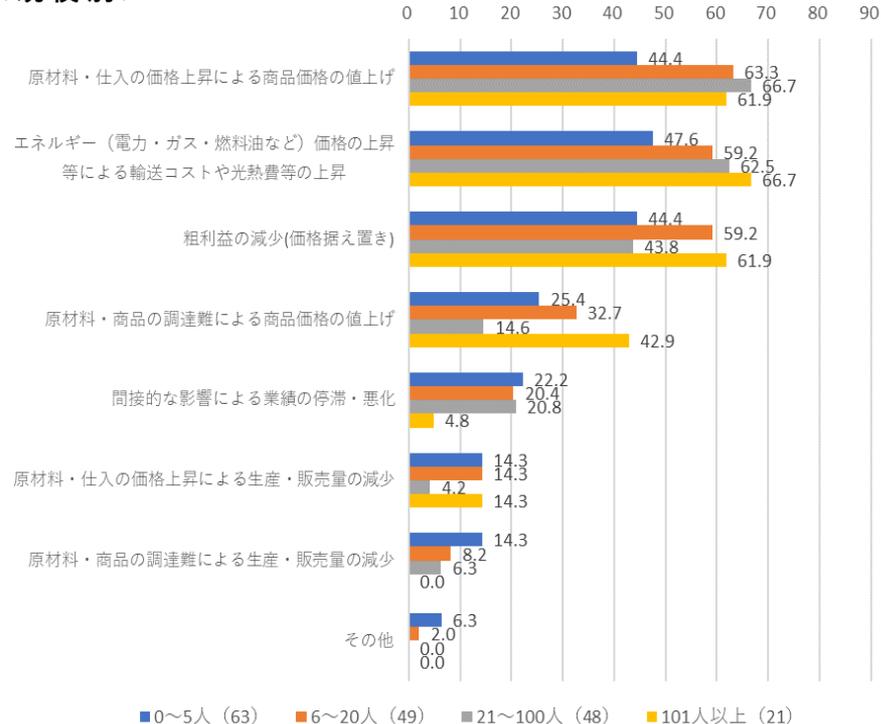
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >



## 《原材料等の価格上昇や調達難への対応》 図G

### < 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が59.6%、次いで「販売・営業の強化」が32.7%、「経費（人件費以外）の削減」が30.0%となった。

### < 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が80.6%を占め、次いで「販売・営業の強化」が36.6%、「経費（人件費以外）の削減」が34.4%

の削減」が34.4%となった。

- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が44.6%、「販売・営業の強化」が30.0%となった。

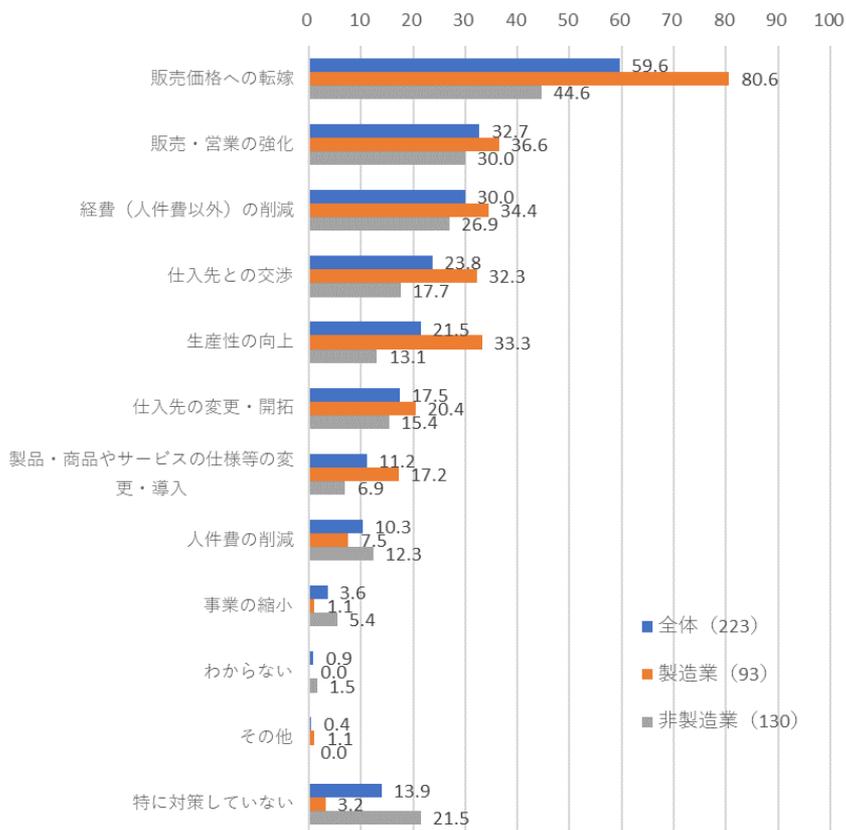
### < 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で83.3%、21-100人で75.9%、6-20人で58.2%、0-5人で43.0%と、規模が大きくなるにつれて高くなった。

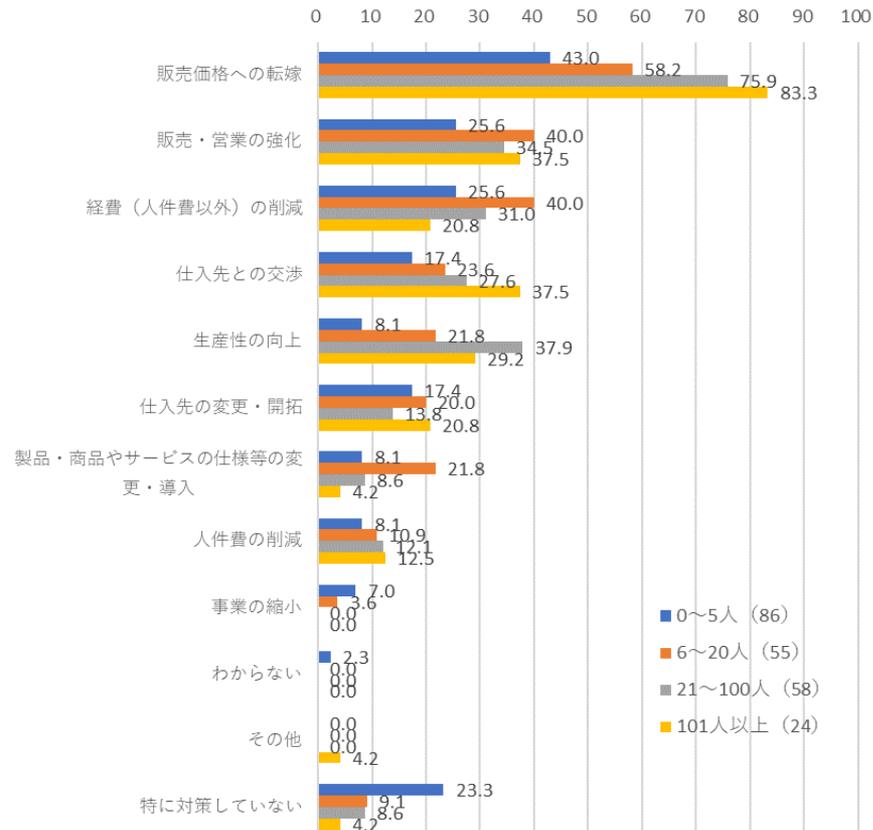
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >



## 《企業活動において想定している事故・災害等のリスク》 図H

### < 全体 >

- 企業活動において想定している事故・災害等のリスクは、「地震・台風等の自然災害」が62.6%、次いで「通信網（インターネットと電話回線）の断絶」が42.7%、「情報セキュリティのリスク（データ流出・ウィルス攻撃等）」が38.3%、「サーバー（もしくはデータセンター）のシステムダウン」が37.9%となった。

### < 業種別 >

- 製造業では、「地震・台風等の自然災害」が79.8%を占め、次いで「火災・爆発」が47.9%、「通信網の断絶」が44.7%、「情報セキュリティのリスク」が37.2%とな

った。

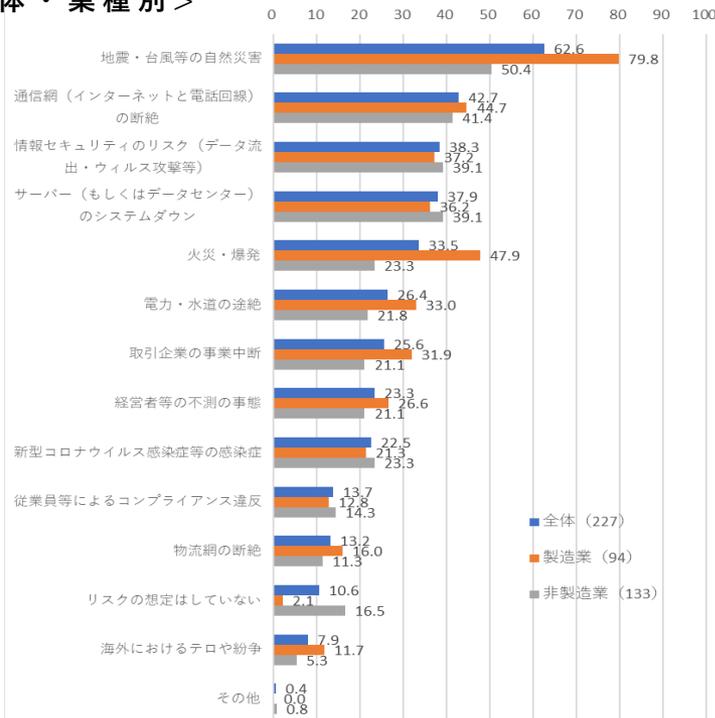
- 非製造業では、「地震・台風等の自然災害」が50.4%、「通信網の断絶」が41.4%、「情報セキュリティのリスク」、「サーバーのシステムダウン」がともに39.1%となった。

### < 規模別 >

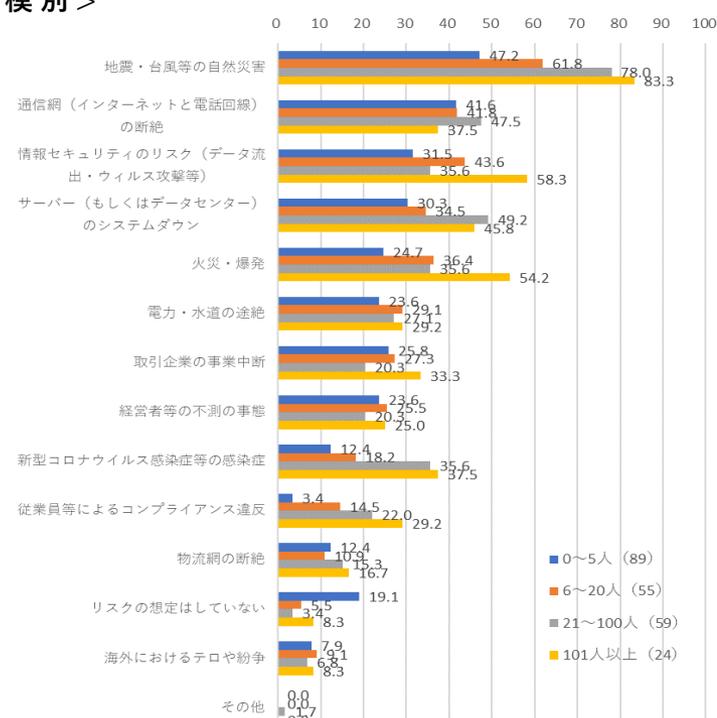
- 「地震・台風等の自然災害」は、101人以上で83.3%、21-100人で78.0%、6-20人で61.8%、0-5人で47.2%となった。
- 「情報セキュリティのリスク」は、101人以上で58.3%、6-20人で43.6%となった。
- 「火災・爆発」は、101人以上で54.2%となった。
- 「サーバーのシステムダウン」は、21-100人で49.2%、101人以上で45.8%と高くなった。

図H 企業活動において想定している事故・災害等のリスク

#### < 全体・業種別 >



#### < 規模別 >



## 《事故・災害等のリスクへの対応について、社内で浸透させるために実施している取り組み》図

### < 全体 >

- 事故・災害等のリスクへの対応について、社内で浸透させるために実施している取り組みは、「その他の社内での情報周知」が41.9%、「社内向けマニュアルの作成」が30.8%、「社内訓練の実施」が20.7%、「社外研修会への参加」が16.3%、「自社内研修会の実施」が13.7%という順となった。

### < 業種別 >

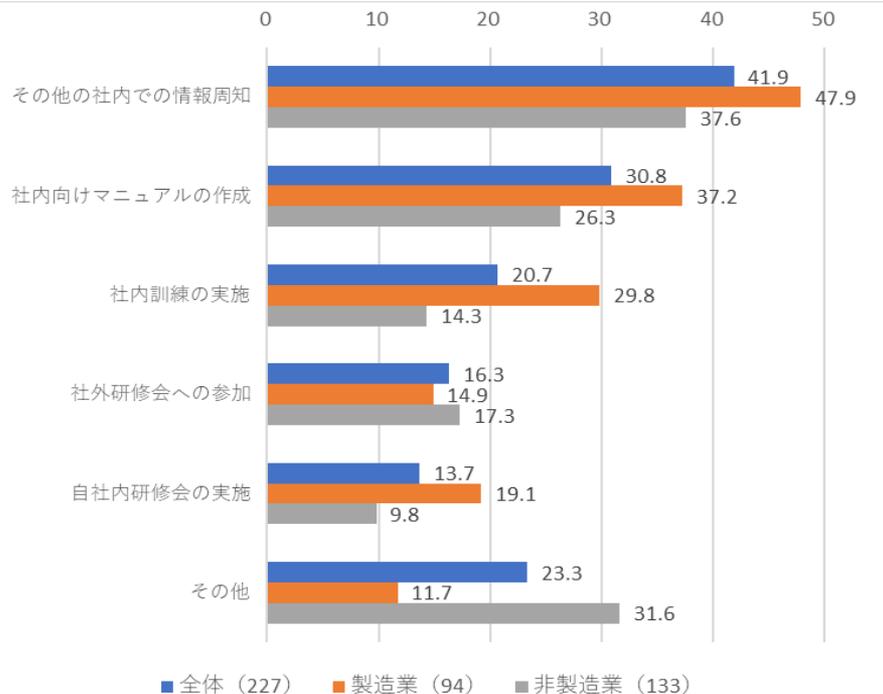
- 製造業では、「その他の社内での情報周知」が47.9%、次いで「社内向けマニュアルの作成」が37.2%、「社内訓練の実施」が29.8%となった。
- 非製造業では、「その他の社内での情報周知」が37.6%、「社内向けマニュアルの作成」が26.3%となった。

### < 規模別 >

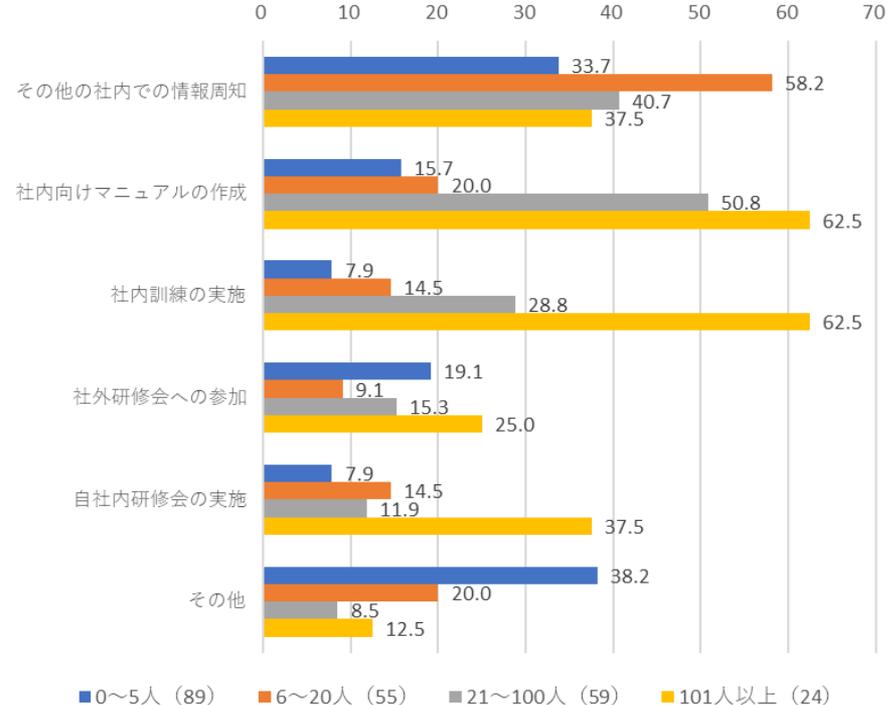
- 「社内向けマニュアルの作成」は、101人以上で62.5%、21-100人で50.8%と高くなった。
- 「社内訓練の実施」も101人以上で62.5%に達した。
- 「社内向けマニュアルの作成」、「社内訓練の実施」は、規模が大きい企業ほど高い傾向にある。

図1 事故・災害等のリスクへの対応について、社内で浸透させるために実施している取り組み

### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >



## 《BCP策定の状況》 図J

### < 全体 >

- BCP策定の状況については、「予定はない」が30.4%と最も高く、次いで「すでに策定している」が17.2%、「策定したいが、困難である」14.5%、「今後、策定する予定」14.1%、「現在、策定中」9.7%、「BCPとは何か、知らなかった」8.8%、「わからない」5.3%という順となった。
- 策定に積極的な企業（「すでに策定している」、「現在、策定中」、「今後、策定する予定」）は全体で41.0%となり、他の消極的な企業（59.0%）を下回った。

### < 業種別 >

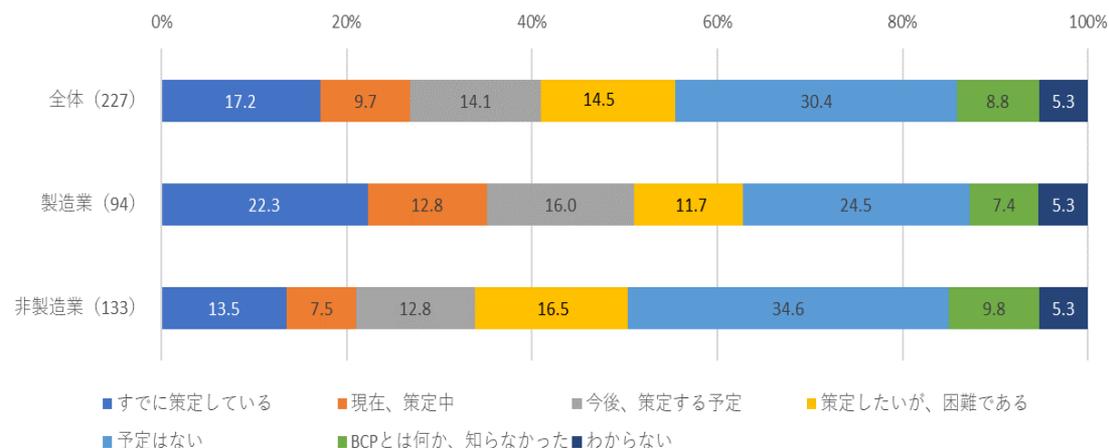
- 製造業では、「予定はない」が24.5%と最も高いが、策定に積極的な企業は51.1%となり、消極的な企業（48.9%）をやや上回った。
- 非製造業では、「予定はない」が34.6%と特に高くなった。策定に積極的な企業は33.8%となり、消極的な企業（66.2%）を大きく下回った。

### < 規模別 >

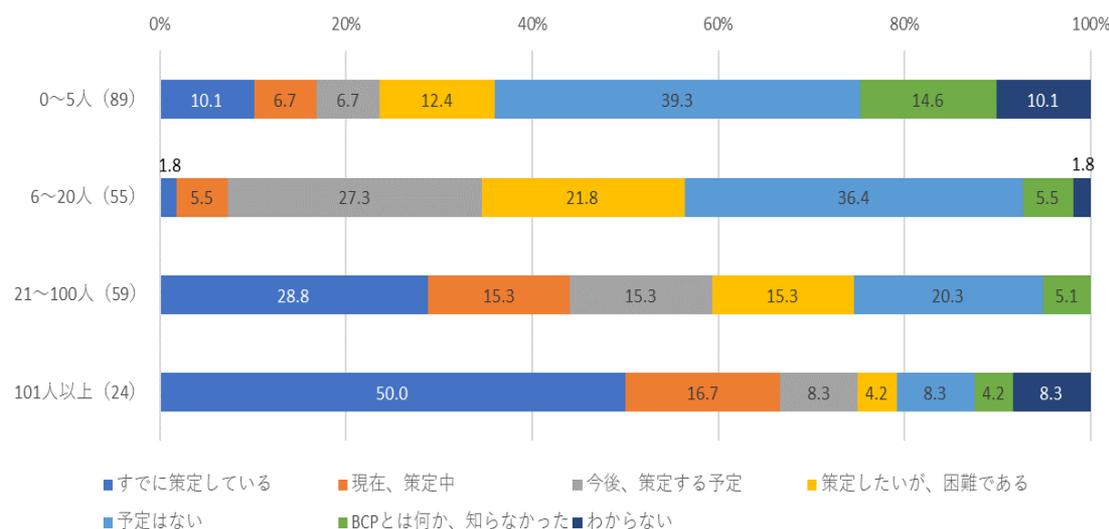
- 規模が小さくなるほど「予定はない」の割合が高くなっている。
- 策定に積極的な企業の割合は、0-5人（23.5%）、6-20人（34.6%）、21-100人（59.4%）、101人以上（75.0%）と、規模が大きくなるほど高くなった。

## 図J BCP策定の状況

### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >



## 《BCPを策定（策定中を含む）した主なきっかけ》

図K

### < 全体 >

- BCPを策定（策定中を含む）した主なきっかけは、「近年多発する自然災害への備えから」が75.4%と最も高くなっており、業種に関わらず7割を超えた。次いで、「過去の被災・被害経験から」が24.6%、「新型コロナ感染症拡大をきっかけに」、「取引先からの要請により」、「中小企業庁の「事業継続力強化計画」の認定制度」がいずれも21.3%、「取引先へのアピール材料として」が14.8%、「政府や自治体が推奨しているから」が8.2%という順となった。

### < 業種別 >

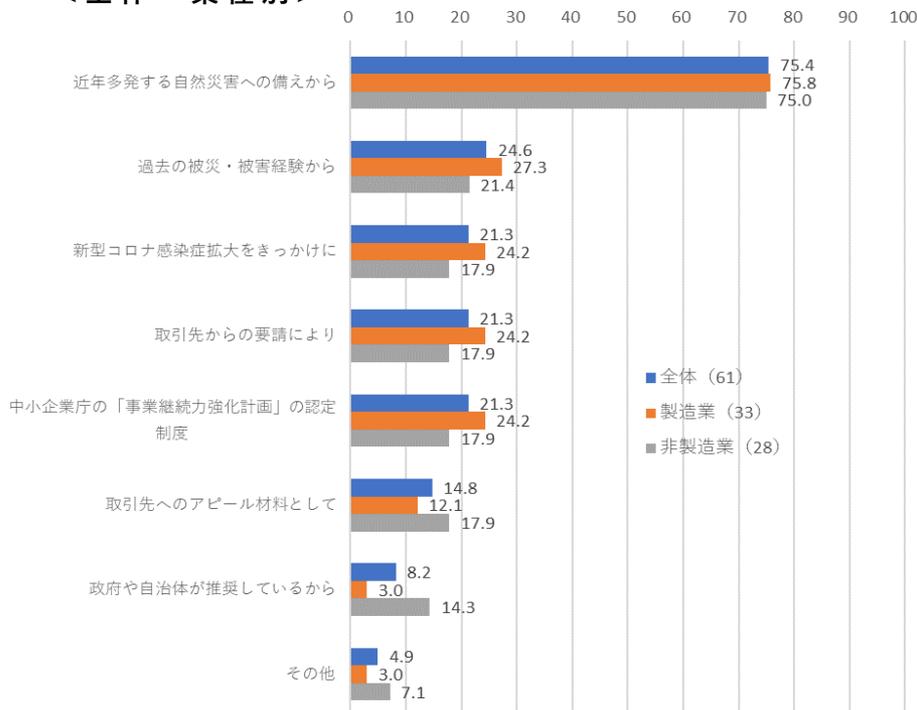
- 製造業では、「近年多発する自然災害への備えから」が75.8%、「過去の被災・被害経験から」が27.3%となった。
- 非製造業では、「近年多発する自然災害への備えから」が75.0%、「過去の被災・被害経験から」が21.4%となった。

### < 規模別 >

- 回答数はいずれも少数となるが、いずれの規模においても「近年多発する自然災害への備えから」が最も高く、0-5人で66.7%、6-20人で100.0%、21-100人で73.1%、101人以上で81.3%を占めた。

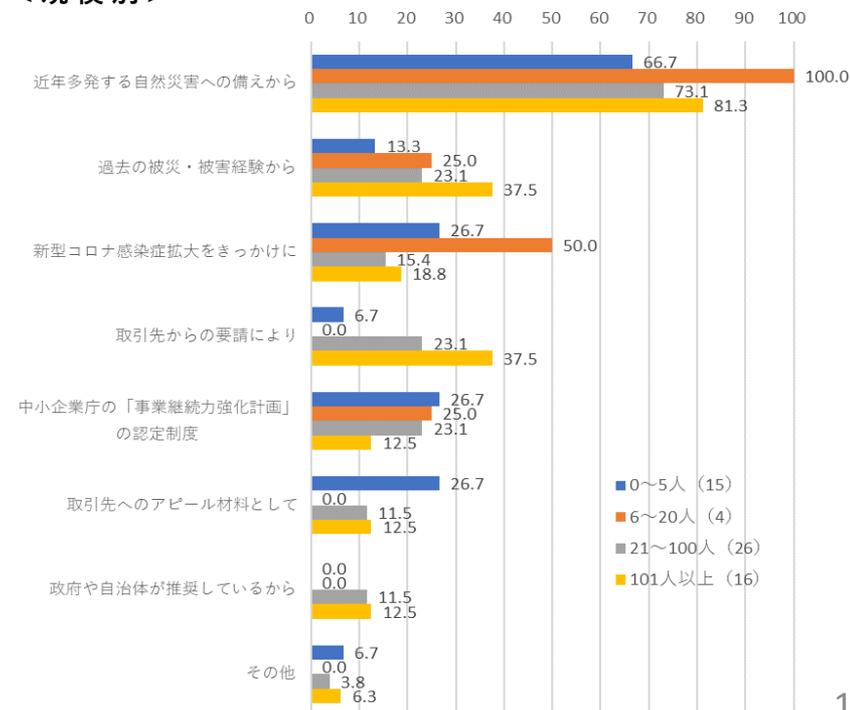
図K BCPを策定（策定中を含む）した主なきっかけ

### < 全体・業種別 >



図Jでの回答「すでに策定している」、「現在、策定中」のみの集計

### < 規模別 >



## 《BCP策定（予定・策定中を含む）において難しいと感じる点》図L

### < 全体 >

- BCP策定（予定・策定中を含む）において難しいと感じる点は、「策定する時間を確保できない」が46.0%と最も高く、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が42.1%、「策定する人材を確保できない」28.6%、「策定する費用を確保できない」23.8%、「関係先等との調整が難しい」12.7%、「策定に際して公的機関の相談窓口がわからない」6.3%、「策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口がわからない」3.2%という順となった。

### < 業種別 >

- 製造業では、「策定する時間を確保できない」が50.8%、

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が40.7%となった。

- 非製造業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が43.3%、「策定する時間を確保できない」が41.8%となった。

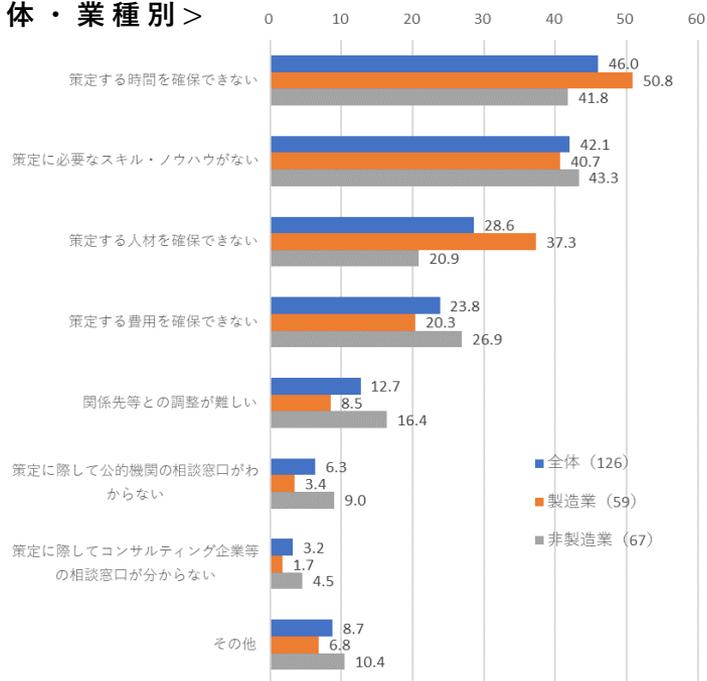
### < 規模別 >

- 「策定する時間を確保できない」は、6-20人で64.5%、101人以上で57.9%と高くなった。
- 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」は、21-100人で50.0%、6-20人で41.9%となった。
- 6-20人では、「策定する時間を確保できない」、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」、「策定する人材を確保できない」、「策定する費用を確保できない」のいずれも4割以上を占めた。

## 図L BCP策定（予定・策定中を含む）において難しいと感じる点

図Jでの回答「すでに策定している」、「現在、策定中」、「今後、策定する予定」、「策定したいが、困難である」のみの集計

### < 全体・業種別 >



### < 規模別 >

